

# 新型コロナから市民生活守れ 市議会が緊急提言



新型コロナ特別委員会で発言する上野議員

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、市民の間に困窮が広がる中、市議会は先月末の改選後すぐに動きを開始し、必要な手立てを取ってきました。

このことを集中して審議する場として立ち上げられた「新型コロナ調査対策特別委員会」(上野公悦議員所属)は、各議員が市内各地で調査・把握してきた市民生活実態をもとに政策提言をまとめてきました。

そして、18日(月)、現時点で特に必要な3つの点を

「緊急提言」にまとめ、すぐに市長に提出しました。提言の詳しい内容は下の通りです。

同委員会は今後も必要な点をその都度まとめて、議会の総意として行政に提言していく計画です。

日本共産党議員団は、この委員会の立ち上げを積極的に推進してきたほか、市民生活の実態把握を進め、議会として緊急に提言していくことを強く主張してきました。

## 橋爪議員が吉川区で実態調査 飲食業者など9事業者

橋爪法一議員は、新型コロナウイルス感染症の広がりの影響について、吉川区内で、飲食業などの9事業者から聞き取りを行いました。

この中で、日々の支払いも滞るなど厳しい実態が浮き彫りになりました。事業者の主な声を紹介します。

- ・ 電気代は月10万円はかかる。固定資産税が引き落とされないように、口座に金を残さないで…と指導されたが結局落とされた。
- ・ マイクロバスの返済が月6万円だ。電気代は月に15万円にもなる。固定費は払えないので、1年分の借入れを起こした。収束後、どうやったらお客さんに利用してもらえるか心配だ。出口が見えない。
- ・ 店に客は少なく、じっとがまんするしかない。電気は365日回りっぱなしだ。売り上げがあろうが無かろうが220万円くらいかかる。
- ・ 2月の段階で3月予約分はすべてキャンセルされた。正直言って収入はゼロ。連休中の大学合宿(30人規模)がなくなり、これが痛かった。夏の合宿もダメかもしれない。

### 日本共産党上越市議員団ニュース

No.658 2020年5月24日

連絡先  
橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)  
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)  
平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)

### 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急提言

新型コロナウイルス感染症が世界各国で猛威を振るう中、5月14日に政府は、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言について、新潟県を含む39県の解除を決定した。このように日々刻々と変化する状況において、市としては、国の対策・方針を基に県とともに緊急事態に適宜取り組んでいるところであるが、市議会においては、市民を代表する立場からあらゆる知恵を絞りながら、この難局を乗り越えていく必要がある。

このような中、市長は、適時、市民へメッセージを発信しながら取組を進めてきたが、更なる拡充が必要となってきた。については、感染予防と地域経済活性化の両立の観点から、市議会として下記のとおり緊急提言する。

記

#### 1 各種支援制度のワンストップ相談窓口の設置

特別定額給付金を始め、持続化給付金や雇用調整助成金などを利用する上での書類作成等の支援が必要な市民や市内事業者が容易に手続できるよう、市役所や出先機関で様々な相談を受け付けるために、専門家も配置したワンストップ相談窓口を設置すること。

#### 2 固定費の負担軽減への支援(固定資産税、公共料金等の減免)及び各種給付金や助成金の増額・給付期間延長等

深刻な影響を受けている市民や市内事業者の固定費の負担軽減を支援するため、固定資産税や公共料金などを減免するほか、市独自の各種給付金及び助成金の増額・上乗せや給付期間延長を行うなど拡充を図ること。

#### 3 出口戦略の構築(PCR検査等実施体制の充実)

今後、新たな日常を取り戻していくためには、出口戦略の構築が必要となる。そのためにも市内感染の状況を確実に把握することが重要であることから、感染情報の市民への的確な提供や市独自のPCR検査、抗原検査などの検査体制の充実に向け、民間医療機関などの活用を進めるとともに、国、県等へ強く働きかけること。

なお、市の財政調整基金を活用するなど、様々な工夫を図りながら、これらの取組をよりスピーディーに進めることを求める。